

## 5. 今後の事業評価の必要性

### 5. 今後の事業評価の必要性

周辺地域の社会状況やダム湖利用者数の減少が著しい等、事業評価に関わる事項が大きく変化した場合には、再度、事業評価監視委員会に諮る必要がある。

また、大規模な出水等により整備された施設に大規模な修繕等が必要となった（施設存続の可否判断が必要となるような事態の発生等を含む）場合等、機能回復等に多額の事業費を必要とする事態が発生した場合においても、再度、事業評価監視委員会に諮る必要がある。